



平成29年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年6月12日

上場会社名 サトウ食品工業株式会社(登記社名:佐藤食品工業株式会社)

上場取引所 東

コード番号 2923 URL <http://www.satosyokuhin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 元

問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 近藤 充

TEL 025-275-1100

定時株主総会開催予定日 平成29年7月25日 配当支払開始予定日 平成29年7月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年7月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期の連結業績(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	37,085	2.4	1,247	5.1	1,335	0.7	840	5.8
28年4月期	36,205	7.9	1,187	1.4	1,326	19.4	794	563.9

(注) 包括利益 29年4月期 1,006百万円 (54.6%) 28年4月期 651百万円 (72.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年4月期	174.87	—	7.6	4.7	3.6
28年4月期	165.29	—	7.7	4.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 29年4月期 ー百万円 28年4月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	28,665	11,475	40.0	2,388.67
28年4月期	27,928	10,584	37.9	2,203.22

(参考) 自己資本 29年4月期 11,475百万円 28年4月期 10,584百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年4月期	3,376	3,173	434	90
28年4月期	5,271	2,300	2,830	322

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年4月期	—	0.00	—	24.00	24.00	115	14.5	1.1
29年4月期	—	0.00	—	14.00	14.00	67	8.0	0.6
30年4月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		8.2	

(注) 1.平成28年4月期配当の内訳 普通配当14円00銭 記念配当10円00銭

2.平成29年4月期配当の内訳 普通配当14円00銭

3. 平成30年 4月期の連結業績予想(平成29年 5月 1日～平成30年 4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,700	8.7	200	—	170	—	100	—	20.81
通期	38,300	3.3	1,160	7.0	1,230	7.9	820	2.4	170.68

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年4月期	5,075,500 株	28年4月期	5,075,500 株
--------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

29年4月期	271,239 株	28年4月期	271,192 株
--------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数

29年4月期	4,804,290 株	28年4月期	4,804,315 株
--------	-------------	--------	-------------

(参考)個別業績の概要

平成29年4月期の個別業績(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	31,045	3.5	1,194	0.6	1,265	—	802	0.9
28年4月期	29,988	6.5	1,187	26.4	1,290	37.2	794	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期	166.99	—
28年4月期	165.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	27,374	11,635	42.5	2,421.95
28年4月期	26,754	10,798	40.4	2,247.66

(参考) 自己資本 29年4月期 11,635百万円 28年4月期 10,798百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	12
(1) 役員の異動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の財政政策や日銀の金融政策を背景に、企業収益の改善や雇用情勢に持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調となりましたが、新興国の景気減速や英国のEU離脱問題、米国の大統領選挙後の株価や円相場の急激な変動など不安定要素による世界経済への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような中、当社グループは、安全・安心かつおいしさの追求に重点をおいた包装餅及び包装米飯の適正価格での販売と製品の安定供給に努めることを基本に、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した販売活動を行ってまいりました。

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、製品分類別における販売の動向は以下のとおりであります。

包装餅製品では、当社と大手資材メーカーが共同開発した業界初となる「ながモチフィルム」(酸素吸収機能をもつ透明な個包装フィルム)を、当社グループの全アイテムに導入して賞味期限を15ヶ月から24ヶ月に延長したことに加え、同フィルムの機能性向上をアピールするテレビCMを放映するなど、当社グループ会社である株式会社きむら食品とのシナジー効果を最大限生かすべく販売促進に取り組みました。また、新商品として10月よりお正月のハレの日にふさわしいきらびやかなパッケージデザインを採用した「迎春パリッとスリット」、少子高齢化等の社会構造の変化による食生活スタイルの多様化、個別化に対応した新しい食シーン提案型商品としてのスティックタイプの切り餅を使用したスタンディングパウチタイプの鏡餅「サトウの鏡餅 賀正いっぽん」を発売しました。さらに、小飾りタイプの鏡餅では、キャラクター商品としてのハローキティに加え、当期よりリラックマのオリジナルマスコットを採用した商品拡充を行いました。しかしながら、12月の天候が比較的温暖に推移した影響等もあり、包装餅製品の売上高は191億91百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

包装米飯製品では、お客様の「適量・高品質・健康志向」のニーズに応える商品として、2人でシェアする食シーンを提案する「サトウのごはん かる〜く二膳」、レンジアップして冷ますと塩味のおにぎりが簡単に作れる「サトウのおにぎり用 塩ごはん」、一般的な大麦の2倍の食物繊維を持つスーパー大麦バーリーマックスを使用した「サトウのごはん スーパー大麦ごはん」を発売しました。さらに、本年もJ A各県本部との共同企画として地域の特産品が当たる販促キャンペーンを実施するなど販売促進に取り組みました。加えて、日本古来の炊飯方法を忠実に再現した独自の製造技術(厚釜ガス直火炊き)により、電子レンジ2分で家庭と同様の炊き立てごはんを再現できることと、製品名に原料米の産地銘柄を明確に表示していることがお客様の利便性及び安全・安心意識にそれぞれマッチし、販売は堅調に推移いたしました。その結果、包装米飯製品の売上高は178億47百万円(同7.9%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高はその他46百万円(同24.6%減)を加えた370億85百万円(同2.4%増)となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益は12億47百万円(同5.1%増)、受取手数料の減少があったものの経常利益は13億35百万円(同0.7%増)となりました。また、特別損失に固定資産除却損として包装米飯製造ライン新設にともなう既存ラインの撤去費用及び賃貸不動産等の減損損失を計上しておりますが、前連結会計年度に比較し特別損失が27百万円減少したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は8億40百万円(同5.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は128億63百万円となり、前連結会計年度末に比較し8億65百万円減少いたしました。

これは、商品及び製品が増加(前年同期比5億15百万円増)となりましたが、原材料及び貯蔵品が減少(同13億80百万円減)したことが主な要因となっております。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は157億95百万円となり、前連結会計年度末に比較し16億5百万円増加いたしました。

これは、建物及び構築物の増加(前年同期比8億21百万円増)並びに機械装置及び運搬具の増加(同13億5百万円増)が主な要因となっております。なお、建物及び構築物の増加は主に本社社屋の建設によるものであり、機械装置及び運搬具の増加は主に東港工場包装米飯製造ラインの新設によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は86億69百万円となり、前連結会計年度末に比較し3億43百万円増加いたしました。

これは、1年内償還予定の社債(前年同期比2億円減)及び未払い消費税等(同2億50百万円減)が減少しましたが、短期借入金(同5億70百万円増)並びに設備支払手形の増加(同2億16百万円増)が主な要因となっております。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債は85億20百万円となり、前連結会計年度末に比較し4億97百万円減少いたしました。

これは、長期借入金の減少(前年同期比4億44百万円減)が主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は114億75百万円となり、前連結会計年度末に比較し8億90百万円増加いたしました。

これは、利益剰余金の増加(前年同期比7億24百万円増)並びにその他有価証券評価差額金の増加(同1億50百万円増)が主な要因となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果得られた資金は33億76百万円(前年同期比18億95百万円減)となりました。これは、たな卸資産の減少額が15億56百万円減少したことに加え法人税等の支払額が5億51百万円増加したことによる資金の減少が主なものとなっております。

投資活動の結果支出した資金は31億73百万円(前年同期比8億73百万円減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が8億93百万円増加したことが主なものとなっております。

財務活動の結果支出した資金は4億34百万円(前年同期比23億95百万円減)となりました。これは、長期借入れによる収入が20億円減少したことと、長期借入金の返済並びに社債の償還による支出が3億89百万円増加したことにより運転資金としての短期借入金の純増額が47億90百万円増加したことが主なものとなっております。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は90百万円(前年同期比2億31百万円減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期	平成29年4月期
自己資本比率	—	—	35.2	37.9	40.0
時価ベースの自己資本比率	—	—	48.3	56.9	55.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	2.7	1.9	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	25.4	43.4	31.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 平成27年4月期より連結財務諸表を作成しておりますので、各指標の平成26年4月期以前については記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについて

消費者の食品に対する安心・安全意識の高まりや、少子高齢化等の社会構造の変化により、食生活のスタイルは一層多様化・個別化するものと予想されます。

このような状況の中で、包装餅業界及び包装米飯業界におけるトップブランドとしての「サトウの切り餅」及び「サトウのごはん」並びに包装餅業界におけるパイオニアブランドとしての「うさぎもち」の確固たる基盤を築くべく消費者の皆様に喜ばれる製品作りを目指し、当社グループとして、他社と差別化できる競争力のある新製品の開発に取り組んでまいります。

また、商品別・業態別の販売促進を強化するとともに、包装餅及び包装米飯の需要創造を目指したキャンペーンやプロモーション活動等による製品販売の拡大に努め、トップシェア企業としての安全・安心な製品を安定的にお客様に供給するべく、グループ一丸となって更なる商品力及びブランド力の強化に取り組むとともに、グループ内のシナジー効果を最大限に発揮できるよう、経営全般にわたる効率化を推進し、業績の拡大に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高383億円、営業利益11億60百万円、経常利益12億30百万円、親株会社に帰属する当期純利益8億20百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,085,809	1,854,733
受取手形及び売掛金	5,550,738	5,676,237
商品及び製品	849,932	1,365,608
仕掛品	999,879	1,077,731
原材料及び貯蔵品	3,997,501	2,617,136
その他	249,361	276,612
貸倒引当金	△4,490	△4,560
流動資産合計	13,728,731	12,863,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,337,336	10,337,781
減価償却累計額	△6,645,092	△6,823,668
建物及び構築物 (純額)	2,692,244	3,514,113
機械装置及び運搬具	20,218,381	20,974,173
減価償却累計額	△16,331,584	△15,781,628
機械装置及び運搬具 (純額)	3,886,797	5,192,545
土地	2,347,426	2,347,426
建設仮勘定	781,948	3,219
その他	1,470,343	1,565,669
減価償却累計額	△1,018,200	△1,075,480
その他 (純額)	452,142	490,188
有形固定資産合計	10,160,558	11,547,493
無形固定資産	114,074	89,441
投資その他の資産		
投資有価証券	1,040,911	1,254,745
投資不動産	3,349,692	3,255,818
減価償却累計額	△738,985	△683,027
投資不動産 (純額)	2,610,706	2,572,791
その他	288,963	355,885
貸倒引当金	△25,190	△24,970
投資その他の資産合計	3,915,392	4,158,452
固定資産合計	14,190,025	15,795,387
繰延資産	10,090	6,920
資産合計	27,928,848	28,665,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,057,377	1,096,290
短期借入金	680,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	2,224,178	2,170,620
未払金	2,313,886	2,448,441
賞与引当金	321,166	347,975
役員賞与引当金	23,520	34,680
その他	1,705,736	1,321,035
流動負債合計	8,325,865	8,669,043
固定負債		
社債	632,000	598,000
長期借入金	6,732,092	6,287,369
役員退職慰労引当金	74,466	79,066
退職給付に係る負債	1,112,381	1,079,825
その他	467,117	476,724
固定負債合計	9,018,058	8,520,985
負債合計	17,343,923	17,190,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	9,627,813	10,352,617
自己株式	△306,108	△306,274
株主資本合計	10,371,479	11,096,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	520,475	670,938
退職給付に係る調整累計額	△307,030	△291,278
その他の包括利益累計額合計	213,445	379,660
純資産合計	10,584,924	11,475,777
負債純資産合計	27,928,848	28,665,807

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成28年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成29年 4 月 30 日)
売上高	36,205,085	37,085,022
売上原価	22,367,693	22,653,482
売上総利益	13,837,392	14,431,540
販売費及び一般管理費	12,650,328	13,183,680
営業利益	1,187,064	1,247,860
営業外収益		
受取利息	644	308
受取配当金	11,878	12,534
受取賃貸料	187,309	191,340
副産物収入	66,899	68,580
電力販売収益	53,576	53,377
その他	124,389	69,938
営業外収益合計	444,696	396,081
営業外費用		
支払利息	121,430	106,074
賃貸費用	108,712	128,150
電力販売費用	38,323	33,875
その他	37,029	40,269
営業外費用合計	305,496	308,369
経常利益	1,326,263	1,335,571
特別利益		
固定資産売却益	99	49
特別利益合計	99	49
特別損失		
固定資産売却損	1,204	8,102
減損損失	76,939	17,789
固定資産除却損	9,518	34,480
特別損失合計	87,663	60,371
税金等調整前当期純利益	1,238,700	1,275,250
法人税、住民税及び事業税	448,584	454,287
法人税等調整額	△4,000	△19,144
法人税等合計	444,584	435,143
当期純利益	794,115	840,107
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	794,115	840,107

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
当期純利益	794,115	840,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,437	150,462
退職給付に係る調整額	△151,511	15,752
その他の包括利益合計	△143,073	166,214
包括利益	651,042	1,006,322
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	651,042	1,006,322
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	543,775	506,000	8,939,392	△306,009	9,683,158
当期変動額					
剰余金の配当			△105,695		△105,695
親会社株主に帰属する当期純利益			794,115		794,115
自己株式の取得				△99	△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	688,420	△99	688,321
当期末残高	543,775	506,000	9,627,813	△306,108	10,371,479

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	512,037	△155,519	356,518	10,039,677
当期変動額				
剰余金の配当				△105,695
親会社株主に帰属する当期純利益				794,115
自己株式の取得				△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,437	△151,511	△143,073	△143,073
当期変動額合計	8,437	△151,511	△143,073	545,247
当期末残高	520,475	△307,030	213,445	10,584,924

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	543,775	506,000	9,627,813	△306,108	10,371,479
当期変動額					
剰余金の配当			△115,303		△115,303
親会社株主に帰属する当期純利益			840,107		840,107
自己株式の取得				△165	△165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	724,803	△165	724,638
当期末残高	543,775	506,000	10,352,617	△306,274	11,096,117

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	520,475	△307,030	213,445	10,584,924
当期変動額				
剰余金の配当				△115,303
親会社株主に帰属する当期純利益				840,107
自己株式の取得				△165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150,462	15,752	166,214	166,214
当期変動額合計	150,462	15,752	166,214	890,853
当期末残高	670,938	△291,278	379,660	11,475,777

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,238,700	1,275,250
減価償却費	1,255,211	1,585,852
減損損失	76,939	17,789
のれん償却額	21,317	21,317
貸倒引当金の増減額(△は減少)	70	△150
受取利息及び受取配当金	△12,522	△12,843
支払利息及び社債利息	121,430	106,074
有形固定資産売却損益(△は益)	1,104	8,052
有形固定資産除却損	9,518	34,480
売上債権の増減額(△は増加)	△376,321	△125,499
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,342,926	786,837
仕入債務の増減額(△は減少)	311,349	38,913
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,566	26,808
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,849	4,600
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	15,080	11,160
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△24,625	△9,752
未収消費税等の増減額(△は増加)	23,952	△156,045
未払消費税等の増減額(△は減少)	△299,710	△142,086
その他	651,393	553,415
小計	5,368,231	4,024,172
法人税等の支払額	△96,255	△647,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,271,976	3,376,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	12,525	12,973
有形固定資産の取得による支出	△2,267,912	△3,161,253
有形固定資産の売却による収入	2,314	2,100
有形固定資産の除却による支出	△48,751	△37,493
無形固定資産の取得による支出	△15,118	-
定期預金の増減額(△は増加)	△359	△333
その他	17,020	10,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,300,283	△3,173,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△113,382	△106,645
長期借入れによる収入	3,900,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△2,208,337	△2,398,281
社債の償還による支出	△34,000	△234,000
自己株式の取得による支出	△99	△165
配当金の支払額	△105,685	△115,220
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,220,000	570,000
リース債務の返済による支出	△48,662	△50,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,830,167	△434,535
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	141,525	△231,409
現金及び現金同等物の期首残高	180,513	322,039
現金及び現金同等物の期末残高	322,039	90,629

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「リース資産」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「リース資産」443,176千円、「その他」1,027,167千円は、「その他」1,470,343千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払法人税等」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払法人税等」447,800千円、「その他」1,257,936千円は、「その他」1,705,736千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「リース債務」308,713千円、「その他」158,404千円は、「その他」467,117千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業利益」の「受取手数料」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「営業利益」に表示していた「受取手数料」71,766千円、「その他」52,622千円は、「その他」124,389千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、包装餅製品及び包装米飯製品の原材料仕入及び販売市場が各々同一であることから、工場別・営業拠点別及び全社トータルによる収益管理を行っておりますが、事業戦略の意志決定、経営資源の配分等は当社グループ全体で行っているため、セグメント情報の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり純資産額	2,203円22銭	2,388円67銭
1株当たり当期純利益金額	165円29銭	174円87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	794,115	840,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	794,115	840,107
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,804	4,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

本日、別途適時開示しております。